

デジタル革命が進む中、世界は圧倒的な規模とスピードでイノベーションを創出。こうした変化に対応し限られたリソースを効果的に活用するための仕組みである **I.イノベーション・エコシステムの構築**とともに、Society5.0の実現等、**II.社会課題の解決に向けた革新的技術開発への重点投資を加速**。

**I. イノベーション・エコシステムの構築**

○：予算事業、・：予算事業以外の取組  
括弧内は平成31年度当初予算額

- (1) **未来を創るシーズの開拓・育成**や、次の産業の担い手となる**スタートアップの育成**とともに、
- (2) 産学/海外連携・国研活用など、関係者が連携しリソースが流動的・効率的に活用される**オープンイノベーションの仕組みを構築、推進**。
- (3) さらに、**イノベーションを支える基盤の整備**(国際標準化、国研の体制構築等)を推進。

※ イノベーション・エコシステムの在り方については、状況変化に着実に対応できるよう不断の検討を行いつつ、対応する施策を推進していく。

**(1)未来を創るシーズの開拓・育成/スタートアップ育成**

160.8億円 (87.5億円)

- 官民協調し、次世代の産業を生む新たな技術シーズ/人材の開拓・育成。
- 新産業創出につながる革新的・社会インパクトが大きい技術の研究開発。
- 急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップの支援。
- ・日本版SBIRの見直し

**(2)オープンイノベーションの推進**

80.7億円 (39.9億円)

- 世界の優れた技術やノウハウ等の有効活用のため、海外連携ルールの構築や、10月に開催する国際会議RD20等を通じ海外連携・共同研究開発を推進。
- ・マッチングの場であるオープンイノベーション・ベンチャー創造協議会(JOIC)の有効活用。
- ・イノベーション経営指針、産学連携ガイドラインの策定・拡充。
- 地域イノベーションを生み出す産学融合の場の創出・支援。

**(3)国際標準化や国研の体制構築などイノベーションを支える基盤の整備**

849.9億円の内数 (830.3億円の内数)

- サービスなども含めた戦略的・迅速な国際標準化の推進や、NEDOの技術インテリジェンス機能や産総研の橋渡し機能・地域拠点整備事業等の国研の体制強化。

**II. 社会課題の解決に向けた革新的技術開発**

- リソースが限られる中、日本の強み、世界での位置づけを踏まえ、社会課題の解決のための技術開発に重点投資。
- さらに、インテリジェンスを強化し、技術開発の課題や開発の方向性、実用化戦略等に係る「産業技術ビジョン」(仮称) を検討・策定し、戦略的に取り組む。

**(1) 環境と成長の好循環の実現**

1,641億円(1,206億円)

- ・G20等を踏まえ、10月にグリーン・イノベーション・サミットを開催。年内に「革新的環境イノベーション戦略」を策定。
- 水素、CCUS/カーボンリサイクル、革新的な省エネ・再エネ技術などの脱炭素化 技術、プラスチックの利用高度化に関連する技術の開発。

**(2) 健康長寿社会の実現等**

198.3億円 (146.4億円)

- 政府のバイオ戦略等も踏まえつつ、先端ヘルスケアサービス・製品創出に向けた技術開発を推進。

**(3) 人手不足の解消**

65.5億円 (51.9億円)

- 政府のAI戦略等も踏まえつつ、ロボットの制御の高度化や素材開発を推進。

**(4) 豊かな移動の実現**

199.5億円 (135.3億円)

- 自動運転・MaaS(Mobility as a Service)・電動化に関する技術開発・社会実装を推進。

**(5) Society5.0を支えるゲームチェンジングな基盤技術の開発**

326.2億円 (258.8億円)

- 政府のAI戦略等も踏まえつつ、Connected Industriesを支える次世代AI基盤、IoTセンシング、次世代コンピューティング、AIチップ開発等の基盤技術の開発を推進。

**III. 福島をはじめとする被災地の復興加速**

220.5億円 (43.9億円)

- 廃炉の早期実現に向けた研究開発支援や、産業技術総合研究所(産総研)の福島再生可能エネルギー研究所(FREA)における被災地企業の再生可能エネルギー関連技術シーズの開発・技術支援等の取組を通して、福島をはじめとする被災地の復興を加速